ARIMASS Letter
［Association for Risk Management System Studies］
危機管理システム研究学会　2020 年 8 月　第 72 号
ＨＰ　http://arimass.jp/

コロナ危機と社会変容に関する論考

危機管理システム研究学会　会長
神戸学院大学教授
井上　善博

コロナウイルス感染者が一時的に減少しましたが，7 月に入り，急激に増加しています。

我々はこの危機をどのように乗り越えていくのかを考えなければなりません。このコロナウイルス感染症の影響で，社会変容が求められています。ソーシャル・ディスタンス，テレワーク，マスクの常時装着等，これまでとは違った日常が続くと予測されます。また経済活動も縮小し，経済成長と社会変容を同時に満たす新たな視点を提示することが危機管理システム研究学会の使命であると思われます。

今回は，本学会の研究者にコロナ危機と社会変容に関する４つの論考を執筆していただきました。

今後も積極的な情報発信をすることで，本学会の社会的・学術的価値を高めてまいりますので，学会での議論を深めていただければ幸いです。

目　次

コロナ危機と社会変容に関する論考 …… 1
ARIMASS『研究年報』への論文投稿のお願い …… 2
危機管理の観点からみた新型コロナウイルス対応 …… 2
公共と個人の利益の狭間 …… 4
科学技術リスクの観点でみた新型コロナウイルス感染症が意味すること …… 6
危機管理とは～日経社説「コロナ禍が問うもの」を素材にした一考察～ …… 7
事務局からのお知らせ …… 9

ARIMASS『研究年報』への論文投稿のお願い

ARIMASS『研究年報』委員会
委員長　内田英二

ARIMASS『研究年報』委員会では、研究年報への投稿論文等を募集いたします。

多くの会員の皆様にご投稿頂きたく、今後の当学会への論文投稿は、通年受付とすることになりました。奮ってご投稿ください。

論文の投稿に際しましては、ARIMASS ホームページ掲載の論文投稿規程、執筆要領をご参照ください。皆様のご投稿をお待ちしております。

ARIMASS 研究年報論文募集要項

【送付先】　危機管理システム研究学会　事務局
E-mail: arimass-office00@arimass-jp.org

【投稿規程】　ARIMASS研究年報投稿規程
(2015年12年22日制定)

【投稿受付】　通年受付
(受付後約3カ月で審査結果を通知予定)

危機管理の観点からみた新型コロナウイルス対応

危機管理システム研究学会　顧問
辻　純一郎　PhD（JD）

コロナ危機対応は戦時体制下という意識が必要

欧米が「戦時体制にある」との認識の下に取り組んでいるのに対して、わが国は長期戦略もないまま、場当たり的対応に終始するのは、現実を直視しない“否認の病”に加え、指揮官不在、海外では当たり前のクライシスマネージャー不在があるように思う。

感染症対策は国の安全保障政策の重要テーマである。しかし、官邸のみならず一部の方を除き、行政側（厚労省）、議員（与野党の国会議員）、企業経営者（サラリーマン経営者）から国民に至るまで、その危機意識は薄かった。

1986 年、中曽根内閣は内閣官房内閣安全保障室を設置し、防衛施設庁長官（警察官僚）の佐々淳行氏を室長に置いた。その後の組織改編を経て、現在、内閣安全保障局（北村滋局長）として、国家安全保障に関する外交・防衛政策の基本方針・重要事項に関する企画立案・総合調整をその主たる任務とするが、「感染症対策は国の安全保障政策」の一環であるとの認識は薄いようである。そのせいか新型コロナ対策の指揮命令系統や責任の所在が国民には見えてこない。

政府の新型コロナ対策は、場たり的と言われても仕方がない。にも拘わらず、世界に比べると死者

の数は桁違いに少なく、7 月 4 日現在、977 名と、都市封鎖もせずに何故、ここまで抑え込めているのか、世界中の専門家が首を傾げている。

危機管理では台湾・ニュージーランド・ドイツが優等生

危機管理は、①危機の予知・予測（情報管理システム）、②危機防止又は回避・危機対処の諸準備、③危機対応（クライシスコントロール）、④危機の再発防止、の４段階を踏む。

危機管理の原則に則り模範的な対応をしたのが、台湾の蔡総統、ニュージーランドのアーダン首相、ドイツのメルケル首相である。

蔡政権は、SARS の手痛い経験を踏まえ、独自の情報網を下に年末には中国便の機内防疫を開始。感染者数 448 名、死者数 7 名（7 月 2 日現在）と封じ込めに成功している。

蔡政権の閣僚には医療関係者が多い。専門家による防疫優先主義、大まかな戦略の下、即実行、事態が変われば即時修正。蔡総統自らが国民の不安や疑問に徹底して答えるリスクコミュニケーションは素晴らしい。この点、ニュージーランドやドイツの首相も同様である。

対して日本。新型インフルエンザ流行後の 2010 年に纏めた報告書の提言にある国立感染研や保健所の体制強化提言に対し縮小、検査体制も構築せずの体たらく。猛省が必要である。

コロナ後の組閣は、派閥の都合と当選回数で大臣を任命するような愚から卒業し、台湾に倣い、官僚が指揮官として心腹するような見識ある人物を大臣に任命すべきである。

安倍政権のコロナ初動対応はなぜ失敗したのか

長期政権で数多くの危機をくぐり抜け、危機管理に定評のあった安倍内閣は、新型コロナ対策で、なぜ手痛いミスを連発したのかの検証が必要である。

乾正人氏は著書「官邸コロナ敗戦（ビジネス社）」の中で、その理由を「第二次安倍政権発足以来、安部首相を支えてきた首相官邸の“三本の矢”体制が崩れてしまったからだ」とし、「内閣を菅官房長官、首相の日程管理と経済政策は今井補佐官、外交・安全保障は谷内局長と、牽制しながら勢力分野を棲み分け、“三本の矢”という神輿の上に安部首相が乗るというバランスのとれた権力構造だった。ところが・・平成 29 年頃から“三本の矢”の結束が揺らぎ始めた」とする。

初動対応の失敗の要因がこの点にあることは間違いなかろう。乾氏が指摘するように、初動対応の失敗は、政権の長期化に伴い、側近たちもある者は去り（ex.価値観外交を進めた谷内氏）、ある者は権力を失い、残った者の気の緩みと驕りが顕著になった結果といえよう。

第二波では被害拡大も予想され、直ぐにも体制を整え、長期戦略を策定し、確実にやってくる秋の第二波に備えなければならない。

情報が存亡を決める　～政府は正しい情報を分かり易い言葉で発信すべき

指揮官の適正な判断には、情報を下に、指揮官の「経験＋知識＋悟性」が必要である。経験は自らや先人の体験や歴史に学ぶ、知識不足は専門家の知恵を活用する、悟性は持って生まれた感性ともいうべきものであり、情報や知識、経験不足を補うものである。

危機管理では、情報が存亡を決める。指揮官に、適宜・適正な情報が上がってこなくては話にならない。感染症対策の所管は、厚労省結核感染課（医系技官が課長）であろう。わが国は、国連や WHO といった国際機関を過大に信頼し過ぎである。テドロス事務局長の情報に依存した結果、

初動対応に失敗した。WHO 盲信のツケが一気に露呈した感がある。

また、正しい情報を国民に適宜・適切に発信しないと、自粛警察やマスク警察等のように、偏見、差別を生むばかりか、国民は、そもそも論を知らされぬ故に感染してしまうこともある。

東大名誉教授児玉龍彦氏がいうように“全国一律のステイホームは日本を滅ぼす”し、ゼロリスク指向のあまり“42 万人死亡”や“人と人との接触 8 割減”といった言葉が飛び交い、現実離れした“新しい生活様式”が喧伝された。民度の高いわが日本国民に失礼である。

専門家は、“ステイホーム”や“ソーシャル・ディスタンス（正しくは Social distancing）”を要請、小池知事に至っては、“with コロナ”、“ロックダウン”、“東京アラート”などやたらカタカナや意味不明の造語を使い、マスコミはこれに飛びつき不安を煽った。

専門家は、新型コロナウイルスの正体（怖さと敵の弱点）をきちんと説明し、その上で感染防止対策を語るべきである（本末顚倒の言説多し）。感染防止の原理・原則を理解すれば応用も効く。

感染は、感染者のクシャミや咳、つばなどと一緒に放出された飛沫物による飛沫感染と、物に付着したウイルスに触れる接触感染の２つによって伝播する。感染防止は、①外出を控える、②密閉・密室・密接など閉鎖空間に身を置かない、③不顕性感染もあるので、他人にうつさない・うつされないようにマスクをする、④うがい、手指の手洗い・洗顔の励行、⑤大集団でのイベント回避など基本的な感染予防の行動・習慣をすれば足る。

以上

公共と個人の利益の狭間

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
有賀 平

公共の利益の向上が個人にとっても有益である場合、両者の優劣を意識することはない。ある政策が GDP の増加と同時に裕福層と貧困層のいずれの所得水準も引き上げるのであれば、政策としての評価が分かれることはない。一方、公共の利益が個人にとって不利益となる場合、どちらを優先するかの立場によって評価が分かれる。経済政策にあっては、GDP の増加には寄与するものの所得格差の拡大が危惧される場合、不利益への対処の可否や程度など、具体的な内容は「価値判断」に左右され、評価は一定しない。

今回のコロナ禍での対策については様々な議論がされているが、そのうちの「PCR 検査」と「営業自粛要請」を、公共と個人の利益の両面から考えてみた。結果、両政策とも公共と個人の利益が相反する要素が内在し、具体策は価値判断に依存するものであった。つまり、全体とは言うに及ばず、大多数が納得する政策を実施することも難しい。ただ、どのような価値判断に依拠するとしても価値判断の見直しを含めて検証を継続し、「The Next Right Thing（今できる正しいこと）」を継続実施することで乗り越えていくことが求められる。

PCR 検査の目的としては、感染者特定による感染拡大防止と感染者数の正確な把握が挙げられることが多い。いずれも公共の利益のために重要であるが、PCR 検査を受ける個人からすれば、不利益を被る可能性を含んだものになる。特に現時点のコロナ禍では被る不利益は大きい。PCR 検査で陽性となった個人は「入院」「ホテル等での待機」「自宅待機」を強いられる。「入院」であれば症状

に応じた処置を期待できるが、そうでなければ、発症するリスク、重症化するリスクを抱えながら孤立することになる。季節性のインフルエンザ検査であれば、検査で陽性となっても、リレンザなどの治療薬により数日後の症状回復を期待でき、個人が被る不利益は無視できる程度に小さい。しかし、新型コロナの場合は有効な治療薬がないため、発症と重症化することの不安を抱える状態が見通しなく続く。乱暴にいえば、期限なく行動の自由が制限され、発症と重症化の恐怖の状況に「放置」される。特定感染症のため、個人の利益が制限されることは許容されるが、知る限りの情報では、陽性患者のこうした不安に対する精神面でのケアが十分に行われているとは言えない。治療方法が未解決である間は、PCR 検査の実施件数の充実させる一方で、陽性患者に対する不利益への対処を考えていく必要がある。

営業自粛要請と並行して、国・地方公共団体が各種経済支援策を実施した。しかし、緊急事態宣言解除後は、各種支援策は継続しているものの、営業自粛要請を出すことには「経済優先」として消極的になっている。自粛要請は人の移動範囲と頻度を制限することで感染拡大防止を目的としており、自粛要請への消極姿勢は公的利益を後退させていることになる。しかし実情は、広範囲の業種に自粛要請を行ったため、事業者という個人に及ぼす不利益が顕著となり、その不利益を無視できない状況になったということだと思う。更に、国・地方公共団体ともに財政上の制約で支援策の限界が見え、自粛要請が困難となったといえる。但し、自粛要請はしないものの、顧客の入場者数や席数の制限など営業活動を制約する対応を求めている。見込顧客の制限は恒常的な収入の減少となるため、事業計画の大幅な変更を強いられる。これらの制限が治療薬やワクチンの普及までの時限的措置であるかも不明であり、事業継続の可否を迫られている個人も少なくないと想像できる。自粛要請を行わないことは一見すると公共よりも個人の利益を優先しているが、個人にも大きな負担を強いることになっている。

冒頭で述べたように、公共の利益と個人の利益が相反する場面は少なくない。相反することを想定して、憲法 29 条では私有財産権の侵害は正当な補償を前提と規律している。しかし、現実をみれば、医療従事者数や財政上の制約もあり、理想の政策の実現は画餅にすぎない。これからは、公共の利益と個人の利益との衡平を模索することが重要になる。衡平を考えるとき、ジョン・ロールズは「正義の二原理」として、『社会生活の基本をなす「自由」は平等に分配すべきこと』『地位や所得の不公平は、二つの条件-①最も不遇な人びとのくらし向きを最大限改善する、②機会均等のもと、地位や職務を求めて全員が公正に競いあう-を充たすように編成されるべきこと』(注) を主張する。いまさらではあるが、公共選択の基本に立ち返って政策の選択と見直しを継続し、常に「The Next Light Thing」の実行することが大切である。

（注）ジョン・ロールズ「正義論　改訂版」（川本隆史・福間聡・神島裕子訳）　紀伊国屋書店（2010）

以上

科学技術リスクの観点でみた
新型コロナウイルス感染症が意味すること

（公財）未来工学研究所　主席研究員
多田浩之

世界経済フォーラム（World Economic Forum: 以下 WEF）は、2006 年から、毎年 1 月に開催される年次総会（通称ダボス会議）に合わせて、世界全体として直面しているリスク（グローバルリスク）について分析・評価した報告書「The Global Risks Report」を発表している。当該報告書では、世界の学術界、政府、国際機関、NGO、企業などのリーダーへのアンケート調査を基に、今後 10 年間に世界で発生するリスクの可能性と影響度について分析・評価を行っている。

2017 年 1 月に発表された報告書（The Global Risks Report 2017 12th Edition）では、WEF における約 750 名の専門家や意思決定者へのアンケートを基に、第 4 次産業革命に伴う、各種新興技術（エマージングテクノロジー）の発展が及ぼすグローバルリスクについて調査・分析した内容が公開された。

当該報告書には、第 4 次産業革命の鍵を握る新興技術として、AI・ロボット工学、3 次元プリンタ、先進材料・ナノ材料、バイオテクノロジー、ニューロテクノロジー、宇宙技術等を含め、12 の技術が挙げられている。これら 12 の技術のうち、バイオテクノロジーは、AI・ロボット工学と並んで、①便益のレベルと負の影響のレベルがともに際立って高いこと、②幅広い分野でグローバルリスクを悪化させるレベルが高いこと、③より高いガバナンスが求められること、が示されている。

このように、バイオテクノロジーは AI・ロボット工学と並んで、将来にわたり人類・社会に与えるリスクが非常に大きいということが認識されているが、これは、遺伝子工学等の発展によって、最近、「合成生物学」と呼ばれる学問が急激に進展し、人間が生物システムに直接手を入れることが可能になってきたことに起因している。

合成生物学とは、バイオテクノロジーにおける、生物構造体を改変・創出することを可能にするための、一連の概念、アプローチおよびツールを意味する。合成生物学の定義については、未だに普遍的に合意されたものは無いが、殆どの場合、「人工や天然の構成要素の合成・組立てによる新しい生物学的システムの創出」という共通の概念に触れている。

合成生物学における生物システムを創る研究のアプローチには、①既存の生物システムを改変していくトップダウン型と、②部品を集めて、試験管の中に入れて人工の生命を創っていくボトムアップ型の２つのアプローチがある。合成生物学は、産業応用を前提としたバイオエンジニアリングと位置付けられており、もはや従来の生物学とはかけ離れたものになっている。

合成生物学は、合成化学の進歩が 19 世紀と 20 世紀の現代社会と経済構造の形成に大きな影響を与えたように、健康・医療、パーソナルケア、環境保全、農業、産業（エネルギー、鉱業、化学品、材料等）等を含めて、幅広い分野に大きな利益をもたらすことが約束されている。最近では、アマチュアの研究者が、自宅の室内で、CRISPR-Cas9 のような最新の遺伝子編集技術を使って、微生物の機能の改良等に関する実験を行うことができる DIY（Do It Yourself）キットが利用できる状況になってきている。

2018 年 11 月に、中国の研究者が、ゲノム編集を施した双子の子供の出産を発表し、生命倫理の観点から大きな問題を引き起こしたが、合成生物学の技術が加速度的に普及し、その DIY 化が進むにつれて、合成生物学が人間や環境に及ぼすリスクが顕在化されつつある。特に、米国の全米科学・工学・医学 アカデミー（NASEM）は、バイオセキュリティの観点から、既存バクテリアや病原ウイルスの毒性強化等のような合成生物学の悪用リスクに関する懸念を表明している。

現在、パンデミックを引き起こしている新型コロナウイルスは、自然発生のものであるという見解が多いが、その根拠は明確ではなく、実験室で生まれた可能性も排除すべきでないとする論文が本年 5 月に発表されている（Shing Hei Zhan, Benjamin E. Deverman, and Yujia Alina, “ChanSARS-CoV-2 is well adapted for humans. What does this mean for re-emergence?” bioRxiv, May 2020.）。この論文は査読を受けていないものの、新型コロナウイルスの自然発生説に関して確固たる証拠が無いことも事実である。実際、「新型のウイルスが自然発生でできたものか否か、遺伝子改変により創り出されたものか否かを科学的に特定することは極めて困難」、「大学の研究室レベルで、遺伝子編集により新型コロナウイルスを創り出すことは十分可能」という見解を持つ、合成生物学のトップ研究者もいる。

このように、新型コロナウイルスの出現とその世界的な影響を鑑みた場合、合成生物学という、素人には理解しにくい新しい技術の急激な発展がもたらす潜在的なリスクとその影響が Unknown であるという重大な事実をしっかりと認識し、各方面で、合成生物学が人間と社会に及ぼすリスクと影響について本格的な検討を進めていくことが必要ではないだろうか。

以上

危機管理とは

～日経社説「コロナ禍が問うもの」を素材にした一考察～

元トッパン・フォームズ（株）執行役員情報システム本部長
山田喜代信

はじめに ― 本年（2020 年）６月８日付け日本経済新聞社説から

本日経社説には、「幅広いリスクに備えた危機管理を」というタイトルが付けられている。「新型コロナウイルスの感染拡大が一段落した機会に考えておきたいことのひとつが、政府の危機管理の向上である。」という文言で始まり、その第 1 パラグラフは「どうすれば混乱を最小化できるのか。幅広いリスクに備えた体制づくりに取り組んでもらいたい。」で締められている。即ち、本日経社説のテーマは、「政府の危機管理」である。

続くパラグラフにおいて、政府が関与する「危機管理」関連の主な箇所を抽出すると、「９６年、首相官邸に危機管理センターを設置」、「98 年に情報を集約・分析する内閣危機管理監・・・・」、「国家のあらゆる非常事態に際して、司令塔機能を担うＮＳＣ・・・・」、「官邸主導によって有事対応が一段と向上・・・・」が挙げられる。

そして半ば過ぎに筆者が本稿で取り上げたい、「危機管理は本来、時や場所を問わず、誰が対処しても同じ結果が出るように備えるものである。マニュアルを明示し、現場での初動に迷いがないように

することが、危機を小さく抑え込む決め手だ。」という文章が現れる。

危機管理とは

「リスクマネジメント」は、よく「危機管理」と訳されることが多い。しかし、もう一歩フォーカシングした定義では、「リスク（risk）」は「将来起こり得る不確実性、あるいは事故発生の可能性」を指し、一方、「危機」は「今まさに起きている事故・災害」を、「危機管理」とは今起きている危機への適切なコントロールを指す、とある。即ち、「リスク」は時間に幅があって対象も広い不確実な「危険」の生起を指す概念であり、一方の「危機」は現時点において明確な難局（crisis）が起きていることを指している。後者の crisis への適切なコントロールは、「クライシスマネジメント」と呼ばれる。このように、クライシスマネジメントはリスクマネジメントに包含されているが、別ものである。本日経社説を読み進める際には、この点を意識する必要がある。

危機管理は誰でもできるか、同じようにできるか

まず、「危機管理は本来、時や場所を問わず、誰が対処しても同じ結果が出るように備えるものである。」と書かれている内容についてである。果たして危機管理は誰でもできて、同じ結果が出るようにできるものであろうか。

組織体の危機管理は、その生命維持が危機に瀕している際に安全に生き延びるために遂行されるマネジメントの総体である。その遂行には司令塔（リーダー）の存在が不可欠である。組織体の危機管理とは、言うなれば危機を乗り切るリーダーの判断と采配のもとで、組織が一体となって危機に対処して行く一連のプロセスである。リーダーの判断と采配は当該リーダー固有の KKD（勘と経験と度胸）に依存する。リーダーは時に応じ、場所に応じて最善の方法・手順を採るが、リーダーが代われば結果も異なって来る。政府の危機管理の難しさはまさしくここにある。

マニュアルが明示されれば、現場での初動に迷いは出ないか

次に、「マニュアルの明示」について考える。

事業体はリスクマネジメント活動の一環として、リスクが発現した場合の有事対応手順をまとめたマニュアルを作成し、整備する。本日経社説では、マニュアルが明示されれば現場での初動に迷いが出なくなるように書かれている。マニュアル装備は必須であること、それが極めて有用であることは論を待たない。しかし、現場での初動における現実対応はそれほど単純ではない。

例えば、筆者がかつてミッション・クリティカルな複合オンライン DB システムの障害発生危機に臨んだ際、対処手順を示したマニュアルは足手まといになった。

このシステム障害対応時のことを分かりやすく火事場に例えてみると、現場に駈けつけてまず為すべきことは、作業メンバーの安否確認と救急・消火の手配、絶対に救わねばならない大黒柱と断念せざるを得ない小柱の選別と優先消火の指示、と同時に火の手回り状況を把握して応援消火隊への指示、延焼阻止策の案出と実行、等々への迅速対応である。初動時にはこれらの難題が礫となって、次々に或いは同時に前後左右から飛んで来るのである。これら種々個別的な臨機応変の事態には、マニュアルは物理的にも対応不能である。

しかも、これが重要なところであるが、マニュアルは想定された危険（リスク）発現への対応手順は克明に書かれていても、想定を超えた事態が起きている現場の危機（クライシス）への対応方法・

手順は当然書かれていない。標準的な、教科書的な内容では、およそ個々の現場では役に立たない。ひとえに司令塔の KKD に依るしかないのである。危機現場に臨む司令塔に求められるのは、気力・体力・知力のほか、火勢が間近に迫って来てもたじろがない胆力と冷静な判断力、そして組織全体を安全に導く指導力である。これらは確かな個人体験によって培われる。

トップマネジメントが備えるべき危機管理

筆者は過去に種々の IT システム構築プロジェクトを率い、またシステム稼働後にトラブルを起こして炎上する現場での火消しプロジェクトのリーダーを失敗と反省を重ねながら務めて来た。その経験から、上に述べたしぶとい胆力と沈着冷静な判断力は、実際の修羅場経験を重ねることによってのみ培われ、磨かれ、根付いて行くものであると確信している。不安と緊張が続く体験を積み重ねて行くと想定外の危機にも対応出来る洞察力と応用力が身に付いて来る。特に意欲ある人材は自分の適性や経験と習熟に従って自信を増し、自発的に応用力の幅を広げ、奥行きを深めて行く。

故に、組織全体の危機遭遇事態に備えておくべきトップマネジメントの役割は、組織間連携や避難訓練など誰にも出来ること（組織の誰もが行うべきこと）の定例実施と、危機を乗り越えられる気力・体力・知力および胆力・指導力を備えた貴重な精鋭適材を内部に見出し、事あるごとに彼らしかできない司令塔に任命して意欲と自信を持たせ、着実に実践経験を積ませて行くことにあると考える。

政府は目下喫緊の課題であるコロナ禍や豪雨災害などへの対応策と、今後の危機管理への能力向上策をどのように策定して行くのか、国民としてつぶさに監視・検証して行きたい。

以上

＜事務局からのお知らせ＞

1. 分科会連絡先

分科会	主査	連絡先メールアドレス
リスクマネジメントシステム研究	指田　朝久	t.sashida＜@＞tokiorisk.co.jp
リスク事例サロン	有賀　平	taira-aruga＜@＞aioinissaydowa.co.jp
メディカル・リスクマネジメント	吉川　賢一	yoshikawaken1＜@＞aol.com
企業活性化研究	木村　充宏	kimura＜@＞nikkei-r.co.jp
価値ベース・リスクマネジメント研究	千葉　啓司	k-chiba＜@＞cuc.ac.jp
科学技術リスク研究	多田　浩之	htada001＜@＞gmail.com
社会性とリスクマネジメント研究	井上　善博	inoue＜@＞eb.kobegakuin.ac.jp
リスクマネジメント大学教育	宮林　正恭	miyabayashi.masayasu＜@＞gmail.com
震災とリスク管理研究	吉田　靖	tdr48office＜@＞gmail.com

※分科会連絡先は、分科会への参加等を希望した場合の連絡先です。主に、分科会主査の連絡先ではありますが、事務局をもつ分科会は担当の方の連絡先となります。

※なお、迷惑メール防止のため@を全角文字にしています。お手数をお掛けしますが、各分科会に連絡の際は、“＜@＞”を半角の@に変換してからお送りください。

2. 住所・所属等変更の連絡方法

会員各位の自宅のご住所・電話番号・所属機関の名称・所在・電話番号・職名等について変更が生じた場合には、変更前と変更後を併記の上、必ず文書・メールにて事務局宛ご連絡ください。

また大会関連、年報募集等のさまざまな連絡を、学会メーリングリストを利用して行ってまいります。会社等で利用しているメールサーバーのセキュリティ上、メーリングリスト類を拒否することがあります。以下の学会メーリングリスト（ドメイン）の受信許可をしていただけると幸いです。

＜学会メーリングリスト（送信専用）＞

arimass-all-01@arimass-jp.org

arimass-all-02@arimass-jp.org

注： 上記は、学会事務局から会員向けの情報発信専用のメールアドレスです。学会員からのメール送信には使えません。ご注意ください。

学会事務局へのメール送信は、arimass-office00@arimass-jp.org、または office@arimass.jp にお願いします。

【 編 集 後 記 】

新型コロナ禍がまだ続いています。私の場合、実務において在宅勤務の推奨等の対応を取り始めたのが 2 月中旬でしたので、5 カ月半になります。この間、感染者数が増加、減少、再増加と変化する中で、医療体制や検査体制の在り方、マスクなどの供給の在り方、休業要請やその補償の在り方等、様々な事項についていろいろな意見が交わされてきました。

在宅勤務の傍らでこれらの様々な意見を聞いていると、個人の想像や他で言っていた等の根拠のあやふやな意見が極めて多いように思われます。この傾向は、専門家と言われている人であっても同様で、多面的に根拠を示してその分析結果に基づいて意見を言っている専門家は限られているように思われます。

地震や台風などの災害が発生した場合、先ずは被災状況の把握、把握が難しい場合には得られている情報に基づいた推定を行います。次にその被災状況や対応方針を共有します。その上でそれぞれが具体的な対応を実施していきます。そのために政府や自治体、企業などは情報を集約し共有する仕組みづくりに努めてきました。しかし、そこでの情報を集約し、認識を共有し、対応するという考え方やそこでの仕組みは、新型コロナ対応では十分に活かされていないように思われます。特に情報の収集とそれに基づいた状況認識の共有については、かなり遅れているように思います。

基礎的な情報やその分析結果、分析結果を踏まえた状況認識は、共有されて初めて意味が出てくるものです。これらが国民に明示されないことにより、様々な意見が乱立し対応活動が混乱することになるのは望ましくありません。

私たちは、新型コロナ対応として何をするかを決める前に、基礎的な情報は何を示しているのか、今はどういう状況にあるのかの真の姿を改めて確認することが重要に思います。もし、制度的な理由で真の姿の確認が難しいようなら、急いで確認できる仕組みを構築していく必要があるように思います。

広報・編集委員長　長井健人

E-mail: office4@arimass.jp

発行： **危機管理システム研究学会**

発行日： 2020 年 8 月 4 日

住所： 〒214-8580
神奈川県川崎市多摩区東三田 2-1-1
専修大学 3 号館 3501 研究室

E-mail： arimass-office00@arimass-jp.org
または、office@arimass.jp

URL： http://arimass.jp/